【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第114期第２四半期(自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日)
【会社名】	鈴木金属工業株式会社
【英訳名】	SUZUKI METAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　柴田　真之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
【電話番号】	03(3214)4111番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営企画部長　岡田　章
【最寄りの連絡場所】	千葉県習志野市東習志野七丁目５番１号
【電話番号】	047(476)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　経営企画部長　岡田　章
【縦覧に供する場所】	鈴木金属工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号ＮＳビル) 鈴木金属工業株式会社大阪支店 (大阪市西区靭本町一丁目５番15号第二富士ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第２四半期 連結累計期間	第114期 第２四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日
売上高	(百万円)	26,764	30,134	54,920
経常利益	(百万円)	826	1,485	2,180
四半期(当期)純利益	(百万円)	330	778	1,038
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,499	493	2,875
純資産額	(百万円)	16,945	18,686	18,217
総資産額	(百万円)	45,731	46,492	45,777
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.20	14.57	19.44
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	31.2	33.9	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,209	2,605	4,637
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△604	△847	△1,576
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,045	△1,483	△3,083
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	4,735	4,433	4,249

回次		第113期 第２四半期 連結会計期間	第114期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日	自 平成26年７月１日 至 平成26年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	5.15	8.16

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の成長が鈍化しつつあるものの、米国経済の堅調さと欧州経済の持ち直しなどにより、緩やかな回復が継続しました。わが国経済は、消費税率引き上げの影響により、生産や個人消費などの一部に弱さを残しつつも、回復基調を維持しました。

当社グループの主たる需要業界である自動車産業の生産活動は、海外につきましては、北米・欧州・中国ともに拡大し、引き続き高水準で推移しました。国内につきましては、第２四半期に入り消費税率引き上げに伴う反動減の影響を受け、前年同期を下回る水準が続いています。建材分野につきましては、公共投資が高水準に推移しているものの、人手不足問題が深刻さを増しております。

こうした状況のもと、当第２四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、引き続き好調な欧州子会社の販売が寄与し、前年同期比12.6%増（33億７千万円増）の301億３千４百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比６億５千９百万円増の14億８千５百万円、四半期純利益は、４億４千７百万円増の７億７千８百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ１億８千４百万円増加し、44億３千３百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは26億５百万円の収入(前年同四半期連結累計期間比３億９千６百万円増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益に減価償却費、仕入債務の増加による収入があった一方、売上債権の増加による支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは８億４千７百万円の支出(前年同四半期連結累計期間比２億４千３百万円減)となりました。これは、主に有形固定資産取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは14億８千３百万円の支出(前年同四半期連結累計期間比４億３千８百万円減)となりました。これは、主に金融機関への借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、２億４千３百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,166,000	54,166,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	54,166,000	54,166,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成26年７月１日～平成26年９月30日	―	54,166,000	―	3,634	―	2,408

(6) 【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目６番１号	35,466	65.47
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂５丁目３番１号	2,860	5.28
株式会社メタルワン	東京都港区芝３丁目23番１号	2,763	5.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	881	1.62
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL （常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	468	0.86
大同ばね株式会社	静岡県浜松市西区入野町15153	363	0.67
株式会社みずほ銀行 （常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町１丁目５番５号 （東京都中央区晴海１丁目８番12号）	362	0.66
AAA株式会社	東京都墨田区押上２丁目14番１号	279	0.51
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 （常任代理人　ドイツ証券株式会社）	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY （東京都千代田区永田町２丁目11番１号）	274	0.50
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂８丁目５番27号	250	0.46
計	―	43,966	81.16

（注）1．上記のほか、自己株式が759千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.40%）あります。
2．当第２四半期会計期間末における上記大株主の所有株式数のうち信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 759,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,263,000	53,263	―
単元未満株式	普通株式 144,000	―	―
発行済株式総数	54,166,000	―	―
総株主の議決権	―	53,263	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数２個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目９番１号	759,000	―	759,000	1.40
計	―	759,000	―	759,000	1.40

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成26年７月１日から平成26年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,998	1,946
預け金	2,251	2,487
受取手形及び売掛金	9,208	10,148
商品及び製品	4,109	3,779
仕掛品	2,213	2,453
原材料及び貯蔵品	3,565	3,739
繰延税金資産	393	394
その他	1,341	1,439
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	25,071	26,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,435	3,325
機械装置及び運搬具（純額）	8,287	7,836
土地	2,465	2,458
建設仮勘定	291	391
その他（純額）	500	440
有形固定資産合計	14,981	14,452
無形固定資産		
のれん	3,340	3,216
その他	283	268
無形固定資産合計	3,624	3,484
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217	1,285
関係会社株式	152	170
破産更生債権等	253	246
繰延税金資産	394	234
退職給付に係る資産	111	266
その他	239	238
貸倒引当金	△270	△265
投資その他の資産合計	2,100	2,176
固定資産合計	20,705	20,113
資産合計	45,777	46,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,236	8,762
電子記録債務	3,375	3,694
短期借入金	5,416	4,794
未払法人税等	419	264
賞与引当金	499	526
その他	3,428	4,025
流動負債合計	21,376	22,068
固定負債		
長期借入金	2,238	2,087
繰延税金負債	867	791
役員退職慰労引当金	147	145
退職給付に係る負債	2,606	2,418
長期預り敷金保証金	172	151
その他	148	142
固定負債合計	6,182	5,737
負債合計	27,559	27,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金	2,419	2,419
利益剰余金	7,851	8,674
自己株式	△145	△145
株主資本合計	13,759	14,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	405
繰延ヘッジ損益	△73	△84
為替換算調整勘定	1,410	974
退職給付に係る調整累計額	△102	△94
その他の包括利益累計額合計	1,587	1,200
少数株主持分	2,870	2,903
純資産合計	18,217	18,686
負債純資産合計	45,777	46,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
売上高	26,764	30,134
売上原価	22,743	24,840
売上総利益	4,020	5,294
販売費及び一般管理費	※ 3,248	※ 3,773
営業利益	771	1,520
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	22	17
為替差益	93	-
スクラップ売却益	27	17
その他	23	62
営業外収益合計	169	99
営業外費用		
支払利息	85	81
売上割引	14	14
売上債権売却損	7	7
為替差損	-	7
その他	9	24
営業外費用合計	115	134
経常利益	826	1,485
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	33	-
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	38	0
特別損失		
固定資産除却損	14	5
ゴルフ会員権評価損	0	3
特別損失合計	15	9
税金等調整前四半期純利益	849	1,476
法人税等	406	527
過年度法人税等戻入額	△63	-
少数株主損益調整前四半期純利益	506	949
少数株主利益	175	171
四半期純利益	330	778

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	506	949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	40
繰延ヘッジ損益	△38	△11
為替換算調整勘定	924	△503
退職給付に係る調整額	-	8
持分法適用会社に対する持分相当額	4	10
その他の包括利益合計	993	△455
四半期包括利益	1,499	493
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154	391
少数株主に係る四半期包括利益	345	102

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	849	1,476
減価償却費	982	1,089
のれん償却額	333	373
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△48	△1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	74	-
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	58
賞与引当金の増減額（△は減少）	96	27
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△2
受取利息及び受取配当金	△25	△20
支払利息	85	81
固定資産除却損	9	5
為替差損益（△は益）	△63	25
有形固定資産売却損益（△は益）	△3	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	△33	-
売上債権の増減額（△は増加）	△387	△1,014
たな卸資産の増減額（△は増加）	△618	△299
仕入債務の増減額（△は減少）	832	956
その他	592	591
小計	2,676	3,346
利息及び配当金の受取額	30	26
利息の支払額	△96	△83
法人税等の支払額	△401	△683
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,209	2,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	1	5
貸付けによる支出	△2	△10
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	3
有形及び無形固定資産の取得による支出	△845	△780
投資有価証券の売却による収入	263	-
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△33
その他	△20	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△81	△662
長期借入れによる収入	-	563
長期借入金の返済による支出	△866	△996
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△53	△159
少数株主への配当金の支払額	△64	△69
その他	21	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△1,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	△90
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	704	184
現金及び現金同等物の期首残高	4,031	4,249
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,735	※ 4,433

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日）
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第２四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が１億６千２百万円減少、退職給付に係る資産が１億５千４百万円増加、利益剰余金が２億４百万円増加しております。なお、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

１　偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	272百万円	244百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
運搬費	729百万円	877百万円
役員報酬	272百万円	277百万円
給料手当及び福利厚生費	713百万円	751百万円
賞与引当金繰入額	98百万円	110百万円
退職給付費用	40百万円	37百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
現金及び預金勘定	1,514百万円	1,946百万円
預け金勘定	3,242百万円	2,487百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△21百万円	―百万円
現金及び現金同等物	4,735百万円	4,433百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月26日 定時株主総会	普通株式	53百万円	１円	平成25年３月31日	平成25年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

１．配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月24日 定時株主総会	普通株式	160百万円	３円	平成26年３月31日	平成26年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	106百万円	２円	平成26年９月30日	平成26年12月５日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	特殊鋼線	計		
売上高				
外部顧客への売上高	26,691	26,691	72	26,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	26,691	26,691	72	26,764
セグメント利益	1,048	1,048	56	1,105

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,048
「その他」の区分の利益	56
セグメント間取引消去	―
のれんの償却額	△333
四半期連結損益計算書の営業利益	771

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	特殊鋼線	計		
売上高				
外部顧客への売上高	30,062	30,062	72	30,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	30,062	30,062	72	30,134
セグメント利益	1,827	1,827	66	1,894

(注)　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,827
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	―
のれんの償却額	△373
四半期連結損益計算書の営業利益	1,520

３．報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第２四半期連結累計期間の「特殊鋼線」のセグメント利益への影響は、軽微であります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	6円20銭	14円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	330	778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	330	778
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,409	53,406

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２　【その他】

第114期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　106百万円
②　１株当たりの金額　２円00銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成26年12月５日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

鈴木金属工業株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	澤	秀	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	野		祐	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴木金属工業株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成26年７月１日から平成26年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴木金属工業株式会社及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。